

半期報告書

(第4期中) 自 平成18年7月1日
至 平成18年12月31日

比較.com株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

(941855)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	21
2. 中間財務諸表等	22
(1) 中間財務諸表	22
(2) その他	28
第6 提出会社の参考情報	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月23日
【中間会計期間】	第4期中（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 岩館 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 岩館 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高 (千円)	—	264,850	184,733	—	538,870
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	137,356	△21,187	—	234,349
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	—	80,600	△31,125	—	134,988
純資産額 (千円)	—	170,823	1,868,086	—	1,899,211
総資産額 (千円)	—	266,856	1,908,933	—	2,026,871
1株当たり純資産額 (円)	—	6,238.97	59,531.11	—	60,523.0
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間純損失金額(△) (円)	—	2,943.76	△991.89	—	4,724.18
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	4,545.18
自己資本比率 (%)	—	64.0	97.9	—	93.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	99,378	△100,498	—	213,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△3,522	△12,370	—	△40,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,660,061
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	185,379	1,809,224	—	1,922,093
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	— (—)	18 (1)	23 (6)	— (—)	23 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第4期中間期においては中間純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第3期中間期においては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 平成17年11月29日付で、普通株式1株を2株に株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高 (千円)	—	264,850	184,238	245,881	538,827
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	137,823	△20,917	105,040	235,327
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	—	81,079	△30,819	61,540	136,014
資本金 (千円)	—	23,000	703,000	23,000	703,000
発行済株式総数 (株)	—	27,380	31,380	13,690	31,380
純資産額 (千円)	—	171,302	1,869,417	90,222	1,900,237
総資産額 (千円)	—	267,323	1,910,229	154,019	2,027,850
1株当たり純資産額 (円)	—	6,256.48	59,573.52	6,590.42	60,555.67
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間純損失金額(△) (円)	—	2,961.27	△982.15	7,095.60	4,760.07
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	4,579.71
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	64.1	97.9	58.6	93.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	—	99,845	—	73,637	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	—	△6,522	—	△5,545	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	—	—	—	13,429	—
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	—	182,845	—	89,523	—
従業員数 (人)	—	18	23	11	23
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(1)	(6)	(1)	(1)

(注) 1. 第2期の売上高には、消費税等は含まれております。

2. 第3期中間会計期間より売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第4期中間期においては中間純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第3期中間期においては新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 平成17年6月14日付で普通株式1株を5株に、平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の移動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

平成18年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
インターネット広告事業	17（5）
全社（共通）	6（1）
合計	23（6）

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当中間連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（人）	23（6）
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当中間会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は堅調に推移しているものの、日銀のゼロ金利政策の解除に伴う景気への先行き不安感がわずかながら生じております。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場においては、インターネット利用人口が引き続き増加を続け、またそれに伴ってブロードバンド利用者数も着実に増加を続けており、ますますインターネットが消費者の生活の中でメディアとしての地位を確立しつつあります。また広告市場においては、インターネット広告の事業規模がラジオ広告の事業規模を上回り、インターネットの広告媒体としての存在価値が確立しつつある一方で、多くの企業がインターネット広告に参入した結果、競争が激化しつつあります。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、総合比較サイトとしてさらなるサービスの拡充を図るべく新規サービスの開発をすすめるとともに、既存サービスのさらなる内容充実を実施し、当社サイトのメディア媒体としての価値向上を目指し、収益源の多様化を図ってまいりました。しかし当中間連結会計期間においては当社グループのサービスのうち、大きな比重を占めている「証券会社比較サービス」の対象となるインターネット証券口座の新規開発数がこれまでに比べ減少したことに伴う売上高の減少を上記施策がカバーするには至らず、またサービス拡充に向けた人員増に対応するための本社移転等による販売費及び一般管理費の増加が発生いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は184,733千円（前年同期比30.3%減）、営業損失は21,915千円（前年同期は137,596千円の営業利益）、経常損失は21,187千円（前年同期比は137,356千円の経常利益）、中間純損失31,125千円（前年同期は80,600千円の中間純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期分の法人税等の支払額や税金等調整前中間純損失の発生により、前期末に比べ112,868千円減少し、当中間期末には1,809,224千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は100,498千円（前年同期は99,378千円の獲得）となりました。この主な内容は未払金の増加額3,337千円があったものの、税金等調整前中間純損失21,187千円、法人税の支払額76,428千円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は12,370千円（前年同期比251.2%増）となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出13,687千円、及びサーバー等の取得にかかる有形固定資産の取得による支出1,672千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

インターネット広告事業における販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アフィリエイト広告業務	103,646	△52.9
顧客誘導サービス	75,924	△53.1
情報配信サービス	27,721	△52.6
出店広告業務	30,403	55.1
固定広告業務	46,576	95.5
代理店手数料	582	—
その他業務	3,523	197.8
合計	184,733	△30.3

(注) 1. 当中間連結会計期間の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)トラフィックゲート	37,435	14.1	8,341	4.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000
計	100,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年3月23日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,380	31,380	東京証券取引所 （マザーズ）	—
計	31,380	31,380	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年4月1日 臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	中間会計期間末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	96	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	960（注）3, 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	12,500（注）3, 4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日から 平成27年4月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）2	発行価格 12,500 資本組入額 6,250 （注）3, 4	同左
新株予約権の行使の条件	（注）5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が新株予約権発行後、行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3. 平成17年5月23日開催の取締役会において、平成17年6月14日付で普通株式1株を5株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、並びに新株予約権の行使時の払込金額及び資本組入額を調整しております。
4. 平成17年11月10日開催の取締役会において、平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、並びに新株予約権の行使時の払込金額及び資本組入額を調整しております。
5. 新株予約権の行使の条件
 - ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
 - ② 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。

② 平成17年6月30日 臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

区分	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	79(注)5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	158(注)3、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	12,500(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 12,500 資本組入額 6,250 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が新株予約権発行後、行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3. 平成17年11月10日開催の取締役会において、平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、並びに新株予約権の行使時の払込金額及び資本組入額を調整しております。

4. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、(i) 当社株式にかかる株券（以下「当社株券」という。）が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）された日及び(ii) 権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規定に従い、新株予約権を行使することができます。また、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とします。
- ② 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- ③ 新株予約権発行時において当社または当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役および従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- ④ 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要します。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとします。
- ⑤ 新株予約権者は、以下の区分に従って、発行された権利の一部または全部を行使することができます。なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1単位の株式数の整数倍とします。
 1. 発行日から2年を経過した日から3年目までは、発行新株予約権数の4分の1について権利を行使することができます。
 2. 発行日から3年を経過した日から4年目までは、発行新株予約権数の4分の2について権利を行使することができます。
 3. 発行日から4年を経過した日から5年目までは、発行新株予約権数の4分の3について権利を行使することができます。
 4. 発行日から5年を経過した日から行使期間最終日までは、発行新株予約権数のすべてについて権利を行使することができます。
- ⑥ 各新株予約権の一部行使は認めません。

5. 退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数は除外しております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	—	31,380	—	703,000	—	994,000

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邊 哲男	東京都渋谷区	25,300	80.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	320	1.01
福岡 範洋	神奈川県川崎市麻生区	240	0.76
エムエルアイイーエフジーノントリーティカスディーアカウント 常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	65	0.20
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	63	0.20
菅井 由美子	東京都渋谷区	54	0.17
伊藤 良則	神奈川県川崎市宮前区	45	0.14
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	42	0.13
クレディスイスインターナショナル 常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店	東京都品川区東品川2丁目3番14号	42	0.13
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	41	0.13
計	—	26,212	83.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,380	31,380	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	31,380	—	—
総株主の議決権	—	31,380	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	797,000	634,000	535,000	448,000	369,000	307,000
最低 (円)	475,000	510,000	390,000	295,000	222,000	223,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年2月15日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		185,379		1,809,224		1,922,093		
2. 売掛金		66,954		40,579		40,866		
3. その他		7,284		5,525		20,397		
貸倒引当金		△1,372		△852		△622		
流動資産合計		258,246	96.8	1,854,477	97.1	1,982,734	97.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	1,322	0.5	16,589	0.9	2,633	0.1	
2. 投資その他の資産		7,288		38,269		41,504		
貸倒引当金		—	2.7	△403	2.0	—	2.0	
固定資産合計		8,610	3.2	54,455	2.9	44,137	2.1	
資産合計		266,856	100.0	1,908,933	100.0	2,026,871	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払金		18,911		25,399		22,062		
2. 未払法人税等		58,001		2,483		81,445		
3. その他		19,120		12,964		24,153		
流動負債合計		96,033	36.0	40,847	2.1	127,660	6.3	
負債合計		96,033	36.0	40,847	2.1	127,660	6.3	
(資本の部)								
I 資本金		23,000	8.6	—	—	—	—	
II 利益剰余金		147,823	55.4	—	—	—	—	
資本合計		170,823	64.0	—	—	—	—	
負債・資本合計		266,856	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	703,000	36.8	703,000	34.7	
2. 資本剰余金		—	—	994,000	52.1	994,000	49.0	
3. 利益剰余金		—	—	171,086	9.0	202,211	10.0	
株主資本合計		—	—	1,868,086	97.9	1,899,211	93.7	
純資産合計		—	—	1,868,086	97.9	1,899,211	93.7	
負債純資産合計		—	—	1,908,933	100.0	2,026,871	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		264,850	100.0		184,733	100.0		538,870	100.0	
II 売上原価			12,901	4.9		27,225	14.7		30,953	5.7	
売上総利益			251,948	95.1		157,507	85.3		507,917	94.3	
III 販売費及び一般管理費			114,352	43.2		179,423	97.1		254,875	47.3	
営業利益又は営業損失(△)			137,596	52.0		△21,915	△11.8		253,041	47.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			0			719			120		
2. 消費税等簡易課税制度適用差益			—			—			5,858		
3. 為替差益			—	0	0.0	8	727	0.4	—	5,979	1.1
V 営業外費用											
1. 創立費償却		233			—			233			
2. 新株発行費償却		—			—			13,938			
3. 株式上場費用		—			—			10,478			
4. 為替差損		6	239	0.1	—	—	—	21	24,671	4.6	
経常利益又は経常損失(△)			137,356	51.9		△21,187	△11.4		234,349	43.5	
VI 特別損失	※2										
1. 本社移転費用			—	—	—	—	—	—	2,193	2,193	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)				137,356	51.9		△21,187	△11.4		232,155	43.1
法人税、住民税及び事業税			56,358			606			100,791		
法人税等調整額			398	56,756	21.4	9,330	9,937	5.4	△3,625	97,166	18.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			80,600	30.4		△31,125	△16.8		134,988	25.1	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			67,222
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		80,600	80,600
III 利益剰余金中間期末残高			147,823

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	202,211	1,899,211	1,899,211
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失 (△)			△31,125	△31,125	△31,125
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△31,125	△31,125	△31,125
平成18年12月31日 残高 (千円)	703,000	994,000	171,086	1,868,086	1,868,086

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	23,000		67,222	90,222	90,222
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	680,000	994,000		1,674,000	1,674,000
当期純利益			134,988	134,988	134,988
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	680,000	994,000	134,988	1,808,988	1,808,988
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	202,211	1,899,211	1,899,211

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		137,356	△21,187	232,155
減価償却費		286	1,800	849
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△236	632	△985
受取利息及び受取配当金		△0	△719	△120
売上債権の増加額又は減少額(△)		△13,327	286	12,760
未払金の増加額		8,448	3,337	11,599
その他		14,290	△8,697	28,628
小計		146,818	△24,546	284,886
利息及び配当金の受取額		0	476	120
法人税等の支払額		△47,440	△76,428	△71,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,378	△100,498	213,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△522	△15,756	△2,980
差入敷金保証金の支払による支出		△3,000	—	△37,597
差入敷金保証金の受取による収入		—	3,386	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,522	△12,370	△40,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	1,660,061
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		95,855	△112,868	1,832,570
V 現金及び現金同等物の期首残高		89,523	1,922,093	89,523
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	185,379	1,809,224	1,922,093

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 比較.comサービス有限会社 なお、比較.comサービス有限会社は、当中間連結会計期間において子会社として設立したことから、連結の範囲に含めています。	(1) 連結子会社の数 1社 比較.comサービス有限会社	(1) 連結子会社の数 1社 比較.comサービス有限会社 なお、比較.comサービス有限会社は、当連結会計年度において子会社として設立したことから、連結の範囲に含めています。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 繰延資産の処理方法 (3) 重要な引当金の計上基準 (4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。 ①創立費 支出時に費用処理しております。 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年 貸倒引当金 同左 消費税等の会計処理 同左	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。 ①創立費 支出時に費用処理しております。 ②新株発行費 支出時に費用処理しております。 貸倒引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,676千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,812千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,012千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 40,892千円 役員報酬 16,212千円 給与手当 18,294千円 支払手数料 12,541千円 貸倒引当金繰入額 1,216千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 45,816千円 給与手当 33,746千円 地代家賃 20,246千円 貸倒引当金繰入額 958千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 100,870千円 役員報酬 32,424千円 給与手当 43,363千円 貸倒引当金繰入額 565千円
※2. —	※2. —	※2. 本店移転費用の内訳は次のとおりであります。 減損損失 工具器具及び備品 548千円 長期前払費用 515千円 原状回復費用 1,129千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,380	—	—	31,380
合計	31,380	—	—	31,380

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,690	17,690	—	31,380
合計	13,690	17,690	—	31,380

(注) 普通株式の発行済株式数の増加17,690株は、1株を2株に株式分割したことによる増加13,690株、公募増資にて新株を発行したことによる増加4,000株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">185,379千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>185,379千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	185,379千円	現金及び現金同等物	<u>185,379千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,809,224千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,809,224千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,809,224千円	現金及び現金同等物	<u>1,809,224千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,922,093千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,922,093千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,922,093千円	現金及び現金同等物	<u>1,922,093千円</u>
現金及び預金	185,379千円													
現金及び現金同等物	<u>185,379千円</u>													
現金及び預金	1,809,224千円													
現金及び現金同等物	<u>1,809,224千円</u>													
現金及び預金	1,922,093千円													
現金及び現金同等物	<u>1,922,093千円</u>													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 6,238円97銭 1株当たり中間純利益 2,943円76銭	1株当たり純資産額 59,531円11銭 1株当たり中間純損失 991円89銭	1株当たり純資産額 60,523円00銭 1株当たり当期純利益 4,724円18銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,545円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	当社は平成17年11月29日付けで普通株式1株を2株に株式分割しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	80,600	△31,125	134,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	80,600	△31,125	134,988
普通株式の期中平均株式数(株)	27,380	31,380	28,574
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	1,125
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(1,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数合計208個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		182,845		1,807,611		1,920,102	
2. 売掛金		66,954		40,488		40,836	
3. その他	※2	7,284		5,525		20,397	
貸倒引当金		△1,372		△852		△622	
流動資産合計		255,712	95.7	1,852,773	97.0	1,980,712	97.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	1,322	0.5	16,589	0.9	2,633	0.8
2. 投資その他の資産		10,288		41,269		44,504	
貸倒引当金		—	3.8	△403	2.1	—	2.1
固定資産合計		11,610	4.3	57,455	3.0	47,137	2.3
資産合計		267,323	100.0	1,910,229	100.0	2,027,850	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払金		18,911		25,399		22,062	
2. 未払法人税等		57,989		2,448		81,398	
3. その他	※2	19,120		12,964		24,153	
流動負債合計		96,021	35.9	40,812	2.1	127,613	6.3
負債合計		96,021	35.9	40,812	2.1	127,613	6.3
(資本の部)							
I 資本金		23,000	8.6	—	—	—	—
II 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		148,302		—		—	
利益剰余金合計		148,302	55.5	—	—	—	—
資本合計		171,302	64.1	—	—	—	—
負債資本合計		267,323	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	703,000	36.8	703,000	34.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		994,000		994,000	
資本剰余金合計		—	—	994,000	52.0	994,000	49.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		172,417		203,237	
利益剰余金合計		—	—	172,417	9.0	203,237	10.0
株主資本合計		—	—	1,869,417	97.9	1,900,237	93.7
純資産合計		—	—	1,869,417	97.9	1,900,237	93.7
負債純資産合計		—	—	1,910,229	100.0	2,027,850	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			264,850	100.0		184,238	100.0		538,827	100.0
II 売上原価	※1		12,901	4.9		27,225	14.8		30,953	5.7
売上総利益			251,948	95.1		157,013	85.2		507,873	94.3
III 販売費及び一般管理費	※1		114,269	43.1		178,958	97.1		254,537	47.2
営業利益又は営業損失(△)			137,679	52.0		△21,944	△11.9		253,336	47.0
IV 営業外収益	※2		150	0.1		1,027	0.6		6,429	1.2
V 営業外費用	※3		6	0.0		—	—		24,438	4.5
経常利益又は経常損失(△)			137,823	52.0		△20,917	△11.4		235,327	43.7
VI 特別損失	※4		—	—		—	—		2,193	0.4
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			137,823	52.0		△20,917	△11.4		233,133	43.3
法人税、住民税及び事業税		56,345			571			100,745		
法人税等調整額		398	56,744	21.4	9,330	9,902	5.4	△3,625	97,119	18.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			81,079	30.6		△30,819	△16.7		136,014	25.2
前期繰越利益			67,222			—			—	
中間未処分利益			148,302			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	203,237	1,900,237	1,900,237
中間会計期間中の変動額					
中間純損失 (△)			△30,819	△30,819	△30,819
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△30,819	△30,819	△30,819
平成18年12月31日 残高 (千円)	703,000	994,000	172,417	1,869,417	1,869,417

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成17年6月30日 残高 (千円)	23,000	—	67,222	90,222	90,222
事業年度中の変動額					
新株の発行	680,000	994,000		1,674,000	1,674,000
当期純利益			136,014	136,014	136,014
事業年度中の変動額合計 (千円)	680,000	994,000	136,014	1,810,014	1,810,014
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	203,237	1,900,237	1,900,237

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	——	関係会社株式 移動平均法による原価法によつております。	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によつております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によつております。	①有形固定資産 定率法によつております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年	①有形固定資産 定率法によつております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によつております。
3. 繰延資産の処理方法	——	——	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
3. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によつております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,063千円減少しております。</p>
<p>————</p>	<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,900,237千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(法人税事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,643千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>————</p>	<p>(法人税事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,113千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>
<p>(消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理については、従来税込方式によっておりましたが、課税業者になったことを契機に当中間会計期間より、税抜方式によっております。</p>	<p>————</p>	<p>(消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理については、従来税込方式によっておりましたが、課税業者になったことを契機に当事業年度より、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年6月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,676千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,812千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,012千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めてお ります。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他」に含めてお ります。	※2. ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 286千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,800千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 849千円
※2. ———	※2. 営業外収益の主要費目及び金額 受取利息 719千円	※2. 営業外収益の主要費目及び金額 受取利息 120千円 消費税等簡易課税制 5,858千円 度適用差益
※3. ———	※3. ———	※3. 営業外費用の主要費目及び金額 新株発行費 13,938千円 株式上場費用 10,478千円
※4. ———	※4. ———	※4. 特別損失の内訳は次のとおりでありま す。 本社移転費用 減損損失 工具器具及び備品 548千円 長期前払費用 515千円 原状回復費用 1,129千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年6月30日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	6,256円48銭	1株当たり純資産額	59,573円52銭	1株当たり純資産額	60,555円67銭
1株当たり中間純利益	2,961円27銭	1株当たり中間純損失	982円15銭	1株当たり当期純利益	4,760円07銭
				潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	4,579円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は中間純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>		<p>また、当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	81,079	△30,819	136,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	81,079	△30,819	136,014
期中平均株式数(株)	27,380	31,380	28,574
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	1,125
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(1,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数208個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月14日

比較.com株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月23日

比較.com株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月14日

比較.com株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月23日

比較.com株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。